

07平和夏まつりー盛大に



24日(金)・25日(土)の両日、末広公園で「第二回平和夏祭り」が開催されました。昨年より多くの市民が詰めかけ、音頭取りによる河内音頭などを楽しんで踊っていました。また模擬店を回って親子で買い物する風景があちこちで見られ、若い親子や夫婦の姿が目立ちました。山下よしき参議院議員も、ゆかた姿で参加、各店を回って挨拶すると、「よかつたね」と声がかかっていました。

大東民報

議会版

日本共産党
大東市議会議員団
大東市谷川1丁目1-1
TEL 072-871-5588



市議員
まさひろ
まさひろ

・090-8939-5743



市議員
つとむ
こざき勉

・090-3864-5037



市議員
かつこ
やましろ勝子

・090-1079-8939

平成18年度決算が発表される

平成18年度収支計算書

会計	A 歳入	B 歳出	C(A-B) 形式収支	D 翌年度繰越財源	E(C-D) 実質収支	F 前年度実質収支	G(E-F) 単年度収支
一般	36,896,329,475	36,471,415,712	424,913,763	112,160,000	312,753,763	286,268,703	26,485,060
国保	12,503,888,755	14,064,628,941	△ 1,560,740,186		△ 1,560,740,186	△ 1,467,289,831	△ 93,450,355
交通	26,842,510	26,842,510	0		0	2,244,535	△ 2,244,535
下水	6,709,401,659	6,334,378,470	375,023,189	12,534,000	362,489,189	209,085,548	153,403,641
火災	21,047,321	19,771,769	1,275,552		1,275,552	9,314,938	△ 8,039,386
老健	7,407,972,277	7,442,731,815	△ 34,759,538		△ 34,759,538	△ 29,264,767	△ 5,494,771
諸中	12,312,813	12,312,813	0		0	0	0
都市	835,208,250	835,208,250	0		0	0	0
介護	4,894,414,305	4,884,394,675	10,019,630	3,981,000	6,038,630	15,031,521	△ 8,992,891
用地	30,143,172	30,143,172	0		0	0	0
総合計	69,337,560,537	70,121,828,127	△ 784,267,590	128,675,000	△ 912,942,590	△ 974,609,353	61,666,763

平成18年度の会計別決算状況が発表されましたが、一般会計は三億円強の黒字で、国保会計が一億五千

町村に一般会計だけでなく、政府は平成二〇年から市

万円強の赤字、老人保健会計も三億四千万円強の赤字。

政府は「連結決算」をいうが...



特別会計を含めた「連結決算」を民間企業並みに求めています。しかし国保会計には以前は四五%が、現在も三〇%の国庫補助金が含まれており、今後も減らない保障はありません。国が、自らの支出額を変動させておいて、市町村には「連結」決算で全体として「財政健全化」見るべきというのは一方的で道理がありません。

9月市議会の日程

- ・ 5日ー本会議(開会日)
- ・ 7日と10日ーいきいき委
- ・ 11日と12日ーまちづくり委
- ・ 21日(金) 夜間議会(5時40分=議場コサト、6時~一般質問、こざき議員=8時10分~)
- ・ 25~26日 本会議(一般質問)

法律相談

10月2日(火)
夜 7時
市民会館
予約制です
TEL 871-5588 まで

子ども医療費―国がペナルティで市町村の減免を妨害

「乳幼児(子ども)医療費」の無料化が全国の自治体で広がっており、大東市も五歳未満まで実施していますが、国は制度実施をしていません。

それどころか、政府は「子ども医療費」の窓口負担を市町村が独自に減免していることについて、制裁(ペナルティ)を課して妨害していることが、日本共産党・小池晃参議

院議員の調査で明らかになりました。

共産党が意見書を提出

こうしたなかで日本共産党市会議員団は、九月議会に「国が乳幼児医療費助成制度を創設することを求める」意見書案を提出しています。

公明党議員団も同趣旨の意見書案を提出していることから、議運段階で調整協議の方向です。

日本共産党議員団が提出した意見書(案)

乳幼児医療費助成制度を国の制度として創設することを求める意見書

子育て世代にとって、乳幼児医療費の負担軽減は、安心して子どもを育てるうえで切実な願いです。こうした子育てをはじめとする住民の願いにこたえて、すべての自治体で何らかの乳幼児医療費助成制度が実施に移され、国の制度としての創設を求める声が年々広がっています。少子化が深刻なわが国では、その対策の一つとしても国の制度としての創設がいよいよ重要となっています。

各地の実施状況からみても、就学前の子どもを対象に、国が2分の1の助成を行ったとしても、財源は1,000億円程度の予算で実施できます。これは国の予算の使い方を改めれば十分生み出すことができます。

よって、政府は、下記の事項を実現するよう要望いたします。

1. 乳幼児医療費助成制度を、国の制度として創設すること。
2. 当面、小学校就学前の子どもを対象に医療費無料化を国の制度として確立し、その共通のうえに自治体独自の助成制度をさらに前進させること。

子ども医療費助成制度の対象年齢

	市町村名	入院(入・通院の対象年齢を超える場合)	備考	
就学前児童	大阪市		07年11月～入院の対象年齢を小学3年生まで拡大	
	堺市			
	茨木市		入通院の対象年齢を小学1学年度末まで拡大	
	吹田市			
	富田林市			
	河内長野市			
	松原市			
	柏原市			
	藤井寺市			
	大阪狭山市	小学3年生年度末	07年10月～入院の対象年齢を小学校卒業年度末まで拡大	
	島本町			
	豊能町			
	能勢町	中学校卒業年度末		
5歳未満	大東市	就学前児童	07年7月～通院の対象年齢を5歳未満に拡大	
	和泉市	就学前児童		
	羽曳野市	就学前児童		
	摂津市	就学前児童	07年7月～通院の対象年齢を5歳未満に拡大	
	東大阪市	就学前児童		
	4歳未満	岸和田市	就学前児童	07年7月～通院の対象年齢を4歳未満に拡大
		泉大津市	就学前児童	
		貝塚市	就学前児童	
枚方市		就学前児童	07年10月～通院の対象年齢を就学前まで拡大	
箕面市		就学前児童		
門真市		就学前児童		
高石市		就学前児童		
泉南市		就学前児童		
交野市		就学前児童		
阪南市		就学前児童	07年7月～通院の対象年齢を4歳未満に拡大	
忠岡町		就学前児童		
3歳未満	池田市	就学前児童	第2子の就学前児童の通院、第3子の小学3年生以下の入通院及び第4子以降の小学6年生以下の入通院は助成	
	守口市	就学前児童		
	泉佐野市	就学前児童		
	寝屋川市	就学前児童		
	四条畷市	就学前児童		



平野屋会所保存が重大局面に

市は会所を競売で落札した業者と買収交渉をすすめてきましたが、金額面で折り合わず交渉は難航。こうしたなかで業者側は住宅開発の意志もちらつかせ、地元住民は会所の保存を訴えるノボリを周辺に設置。議会も特別委員会を設置して、10日には全議員研修会も予定しています。

